

(平成 30 年度)
事業報告書

学校法人 足立学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神	1
(2) 設置する学校・学部・学科等	1
(3) 沿革	2～3
(4) 組織図	4
(5) 設置学校の収容定員・学生数等	5
(6) 役員・教職員等	6

2. 事業の概要

(1) 愛知文教大学	7～9
(2) 愛知文教女子短期大学	10～13

3. 財務の概要

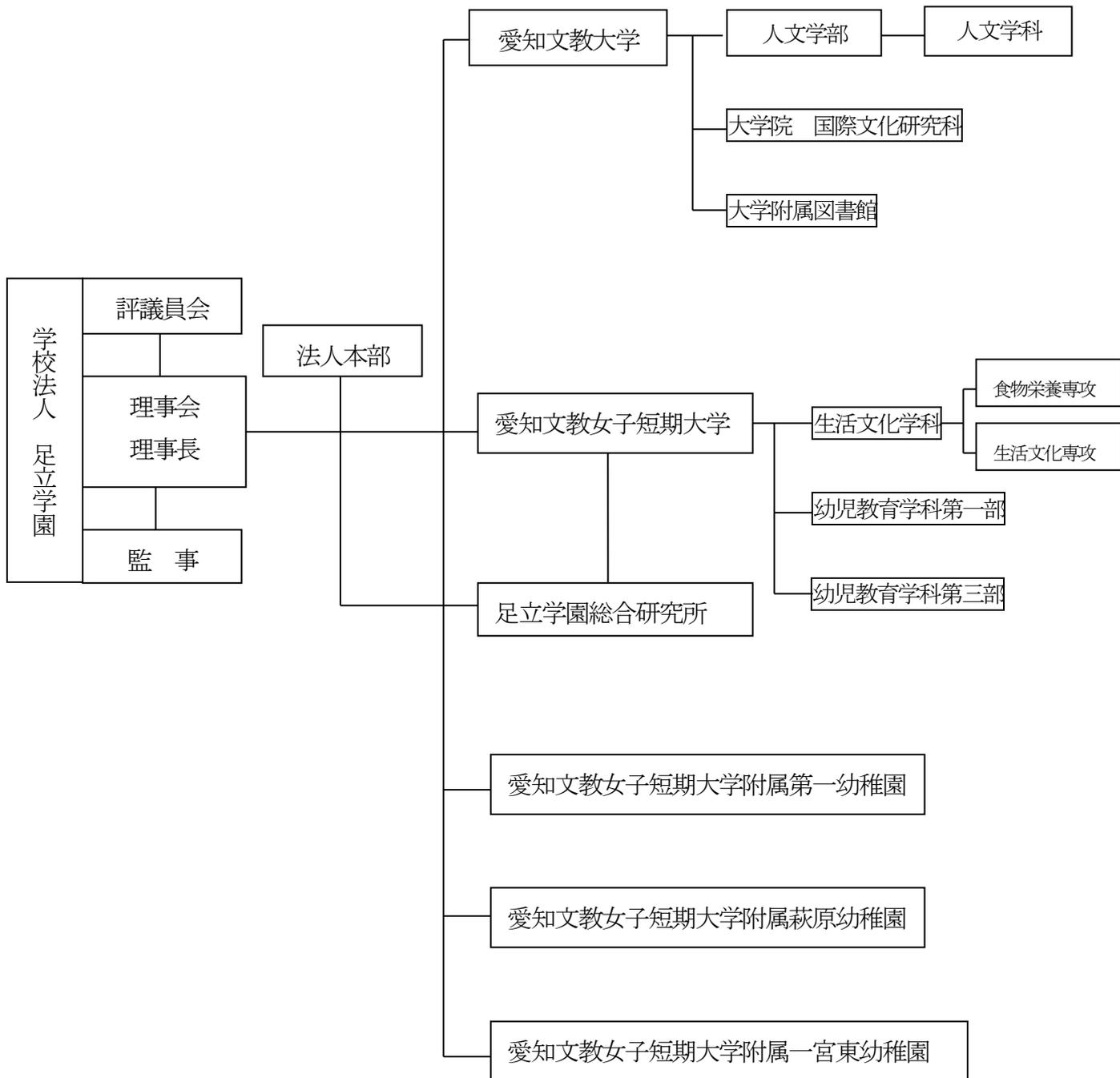
(1) 資金収支計算書の推移	14
(2) 事業活動収支計算書の推移	15
(3) 活動区分資金収支計算書の推移	16
(4) 貸借対照表の推移	17
(5) 平成 30 年度事業活動収入及び支出の構成比	18
(6) 主な財務比率の推移	19
(7) その他 財務諸表の説明等	20

(3) 沿革

昭和 26 年 3 月	稲沢女子短期大学設置認可 家政科第 1 部設置認可
昭和 27 年 2 月	家政科第 2 部設置認可
昭和 31 年 2 月	稲沢女子短期大学附属第 1 幼稚園設置認可
昭和 32 年 4 月	家政学科第 1 部、栄養士養成施設として指定
昭和 38 年 3 月	生活デザイン科設置認可
昭和 41 年 1 月	幼児教育学科第 1 部設置認可
昭和 41 年 2 月	幼児教育学科第 1 部保母養成施設として指定
昭和 42 年 3 月	稲沢女子短期大学附属萩原幼稚園設置認可
昭和 44 年 2 月	幼児教育学科第 3 部設置認可
昭和 47 年 2 月	幼児教育学科第 3 部保母養成施設として指定
昭和 47 年 3 月	生活デザイン科をデザイン美術科と改称
昭和 50 年 3 月	稲沢女子短期大学附属一宮東幼稚園設置認可
昭和 58 年 4 月	本館竣工記念式典挙行
昭和 60 年 11 月	2 号館竣工記念式典挙行
平成 2 年 3 月	家政科を生活文化学科と改称 生活文化学科第 1 部は食物栄養専攻と生活文化専攻に専攻分離
平成 5 年 4 月	3 号館竣工記念式典挙行 稲沢女子短期大学を愛知文教女子短期大学に名称変更 附属幼稚園もそれぞれ愛知文教女子短期大学附属第 1 幼稚園、萩原幼稚園、一宮東幼稚園と名称変更
平成 8 年 3 月	専攻科介護福祉専攻設置認可
平成 9 年 12 月	愛知文教大学設置認可
平成 13 年 5 月	愛知文教女子短期大学創立 50 周年記念式典挙行

平成 14 年 12 月	愛知文教大学大学院設置認可
平成 15 年 4 月	愛知文教大学大学院国際文化研究科修士課程設置
平成 15 年 4 月	デザイン美術科をデザインアート学科と改称
平成 16 年 11 月	愛知文教大学大学院博士後期課程設置認可
平成 17 年 3 月	生活文化学科 第 1 部 食物栄養専攻 栄養教諭免許課程 認定
平成 18 年 4 月	デザインアート学科募集停止
平成 19 年 8 月	生活文化学科 第 1 部 「特色ある大学教育支援プログラム」文部科学省 採択
平成 22 年 4 月	生活文化学科第 1 部を生活文化学科と改称
平成 22 年 4 月	愛知文教大学国際文化学部国際文化学科を人文学部人文学科に改組 愛知文教女子短期大学生生活文化学科第一部を生活文化学科に変更
平成 23 年 11 月	愛知文教女子短期大学創立 60 周年記念式典
平成 24 年 4 月	愛知文教大学大学院博士後期課程募集停止
平成 24 年 9 月	足立学園総合研究所設立
平成 27 年 3 月	専攻科介護福祉専攻廃科

(4) 学校法人足立学園の組織図 (平成 30 年度)



(5) 設置学校の収容定員・学生数等の状況

2018年5月1日現在

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員
愛知文教大学	人文学部	110	115	15	14	470	341
	大学院修士課程	8	2	-	-	16	7
	小計	118	117	15	14	486	348
愛知文教女子短期大学	生活文化学科	70	99	-	-	140	186
	幼児教育学科第1部	80	82	-	-	160	169
	幼児教育学科第3部	70	103	-	-	210	251
	小計	220	284	0	0	510	606
園名						収容定員	現員
愛知文教女子短期大学附属第一幼稚園		-	-	-	-	360	332
愛知文教女子短期大学附属萩原幼稚園		-	-	-	-	270	261
愛知文教女子短期大学附属一宮東幼稚園		-	-	-	-	207	206
計		338	401	15	14	1,833	1,753

2019年5月1日現在

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員
愛知文教大学	人文学部	110	141	15	7	470	416
	大学院修士課程	8	1	-	-	16	2
	小計	118	142	15	7	486	418
愛知文教女子短期大学	生活文化学科	70	66	-	-	140	164
	幼児教育学科第1部	80	85	-	-	160	167
	幼児教育学科第3部	70	72	-	-	210	246
	小計	220	223	0	0	510	577
園名						収容定員	現員
愛知文教女子短期大学附属第一幼稚園		-	-	-	-	360	315
愛知文教女子短期大学附属萩原幼稚園		-	-	-	-	270	246
愛知文教女子短期大学附属一宮東幼稚園		-	-	-	-	207	186
計		338	365	15	7	1,833	1,742

(6) 役員等の状況 (2019年3月31日現在)

①役員

理事	定数	現員
	7名	7名

理事長	足立 誠	
副理事長	古山 敬子	愛知文教女子短期大学学長
理事	富田 健弘	愛知文教大学学長
理事	鈴木 雅之	法人本部長・財務担当
理事(学外)	土川 清治	
理事(学外)	加藤 愛一郎	
理事(学外)	西尾 隆史	

監事	定数	現員
	2名	2名

監事	林 茂夫	
監事	奥村 博司	

②評議員

評議員	定数	現員
	15名～21名	15名

足立 誠	古山 敬子	富田 健弘	足立 諭	安藤 京子
立川 雄子	安井 映理子	鈴木 雅之	土川 清治	加藤 愛一郎
西尾 隆史	山中 愛	猪子 雅王	横井 孝夫	横山 晴一

(7)教職員の状況 (2018年5月1日現在)

学校名	本務教員	本務職員	計
法人	0	3	3
愛知文教大学	21	15	36
愛知文教女子短期大学	36	22	58
第一幼稚園	13	2	15
萩原幼稚園	12	4	16
一宮東幼稚園	9	2	11
合計	91	48	139

2. 事業の概要

平成 30 年度 愛知文教大学 事業報告

1. 教育研究活動

1) 語学研修

30 年度の大学研究の基本をゼミ教育とした。3, 4 年生全員による研究発表を課した。世界に日本文化を伝える語学ツールとして「英語」「中国語」の 2 カ国語を学ぶ。語学を身に付けるには「留学」が必要不可欠であり、短期語学研修（平成 30 年 12 月 2 日から 2 週間フィリピンセブ島、台湾）に日本人 1 年学生全員を派遣した。

2) FD 活動

平成 31 年 3 月 7 日に「教授法開発委員会（FD）」による、学部・大学院合同 FD（ファカルティデベロップメント）活動を組織的に実施した。後日、①「本大学の学生に望む姿と課題」、②授業調査アンケートの結果についての考察と、向上のための方策、③「教授に関する課題解決の方法」に関してアンケートを行った。

3) 研究活動 科研費

本学教官 5 名が取得 合計 2,184,000 円（内 間接経費 504,000 円）

2. 交換留学生受け入れと送り出し

平成 30 年度交換留学生制度、(1)北京外国語大学から 2 名、本学から 1 名、(2)北京連合大学から 2 名、本学から 2 名、の交換留学を実施した。

3. 教員免許更新講習会開催

本学教職課程研究センター主催の教員免許状更新講習会を開催する。

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| 1) 「授業づくり・学校づくりに活かす教育の最新事情」 | 81 名／募集 80 名 |
| 2) 「学ぶ力をつけるためのキャリア教育」 | 44 名／募集 40 名 |
| 3) 「不登校を取り巻く状況」 | 37 名／募集 40 名 |
| 4) 「学び合いの授業づくり」 | 44 名／募集 40 名 |
| 5) 「わかることの意味を考える」 | 40 名／募集 40 名 |
| 6) 「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の実現」 | 27 名／募集 40 名 |
| 7) 「日本語を使わないで英語を教える GDM 入門」 | 33 名／募集 40 名 |

合計 306 名 収入 2,238,000 円、支出 505,257 円、利益 1,281,743 円。

4. 地域・社会活動

1) 小牧市の要請に基づき各種委員会等に委員として教員を参加させた（平成 30 年度）

①小牧市国際交流協会理事・小牧市文化財啓発事業調査研究受託委員会委員 富田健弘、②小牧市社会教育委員副会長・市民活動推進委員会委員 竹中 烈、③太良上池・下池公園基本計画策定検討委員会委員 鈴木雅弘、④愛知県小牧警察署国際化問題アドバイザー 辻 千春⑤小牧市民大学こまきみらい塾運営委員会委員・小牧市公共交通利用促進協議会役員 副島孝、⑥こまき市民文化財団理事 畠山大二郎

2) 小牧市の文化財啓発事業

小牧市文化財啓発事業調査研究受託委員会（事務長 安達健治）平成30年度3回開催
年1,000万円の研究調査委託費を小牧市から委託する。

① 小牧市歴史文化基礎講座

6/30 NPO 法人瀬波の里・文化遺産ネットワーク理事長赤塚 次郎「古代の小牧 山村の里から
ー小牧を開いた2つの路 段丘崖と谷路ー」 参加者 54名

7/7 信長文献収集家 唐松 健夫「信長時代の小牧」 参加者 53名

7/14 愛知文教大学非常勤講師 藤堂 修一「江崎家と小牧宿」参加者 48名

② 小牧市歴史講座

10/27 大正大学専任講師 木下 昌規「戦国期室町幕府と織田信長」参加者 187名

11/3 歴史研究家 渡邊 大門「織田信長の中国計略」参加者 173名

11/17 歴史研究家 小林 正信「織田・明智体制」の成立と崩壊 一三鬼清一郎名古屋大学名
誉教授の学説と安国寺恵瓊（えけい）の予言から導くー」参加者 181名

12/1 滋賀県立大学教授 中井 均「信長の城 ー日本城郭の革命ー」参加者 206名

12/8 東大史料編纂所教授 本郷 和人「小牧山城と信長評価」参加者 212名

③ 小牧の伝統食講座

8/5 郷土料理研究家・栄養士 志村 八寿江「夏休み親子食講座」参加者 18名

11/11 郷土料理研究家・栄養士 志村 八寿江「小牧の郷土食講座」参加者 20名

④ 古文書講座

初級編 平成30年 11/24、12/8、12/15

中級編 平成31年 1/26、2/2、2/9、2/16 毎週土曜日初級編3回と中級編4回の7回講座

元愛知文教大学研究員 萩原 淳也「戦国期から江戸期の古文書の解読と文言特有の意味、時
代背景等を学ぶ」参加者 47名（初級のべ126名、中級のべ161名）

⑤ 文化財巡り

6/23 味岡地区 10/14 北里地区

⑥ 江崎家文書の調査

⑦ 信長文庫の収集整理

織田信長、小牧山城、小牧・長久手の合戦、戦国時代等に関する史資料を書籍58冊、浮世絵5点

3) 小牧市学習チューター制度等への協力

小中学校の学習支援を行う。

4) 地域交流事業として近隣団地で開催された小牧市民祭に参加

学生がボランティアとして参加

5) 小牧市国際交流協会の事業への協力

「国際こども教室」、「ワールドレストラン」「スポーツ交流会」「国際交流ふれあいフェスタ」にボラ
ンティアとして学生が参加する。小牧市協働推進課とNPO法人小牧市市民活動ネットワークが開
催した「こまき市民活動祭」に参加する。

5. 高大連携

本学提携高校との連携事業を実施する。以下の15校と提携中。

- ①愛知真和学園愛知啓成高等学校、②大成高等学校、③愛知県立愛知商業高等学校、④名古屋市立
名古屋商業高等学校、⑤愛知県立一宮商業高等学校、⑥愛知県立中川商業高等学校、⑦愛知県立南
陽高等学校、⑧愛知県立春日井商業高等学校、⑨愛知県立岡崎商業高等学校、⑩愛知県立瀬戸北総
合高等学校、⑪高松学園伊那西高等学校、⑫愛知県立半田商業高等学校、⑬愛知県立津島北高等学

校、⑭愛知県立犬山南高等学校、⑮愛美学園啓明学館高等学校

- 1) 春日井商業 修学旅行事前学習「中国語」 西口・馬先生 7/17 76名
- 2) 南陽 中国語講座・国際理解教育 西口先生 2日 37名
- 3) 中川商業 通訳 馬先生・SA 11/13 80名
- 4) 伊那西 日本近代文学・日本文化 佐藤先生 2日、英語 ミラー先生 2日
- 5) その他
岩倉総合（中国語）、衣台（英語）、栄徳（英語）、上田西（日本文化）、岐阜聖徳（日本語教育）、小牧（日本文化）、南陽（教育）、稲沢（中国語）

6. アジア語学研修

1) 英語研修

UV ESL Center(Gullas Medical Center University of The Visayas)ピサヤ大学医学部キャンパス内へ平成31年12月2日（日）から12月15日（土）2週間1年24名が語学研修を行った。

2) 中国語研修

今年度から中国語研修を加えた。台湾師範大学で同時期に1年生16名が2週間の研修を行った。

7. 提携大学視察と交流

1) ウェストバージニア州内3大学訪問と提携

①Marshall University (Huntington) 1837年に創立された州立大学。学生数は13,631人、留学生も600人55カ国と多い大学である。"We are Marshall"（「マーシャルの奇跡」）という映画の舞台である。

②Fairmont State University (Fairmont) 1865年に創立された州立大学。学生数は約4,200人の小規模の大学。

③West Virginia University (Morgantown) 1867年に創立された州立の総合大学。学生総数は29,616人、教員総数は1,870人である。医学、歯学、薬学、工学など15学部がある。

平成30年4月20日～4月13日に富田学長・鈴木事務局長の2名で訪問し、提携した。

2) ベトナム ホーチミン

現地教育コンサルタント会社と提携した。APT教育コンサルタント有限会社で愛知文教大学卒業生が社長を務めている。また、VAN HIEN大学と学術協定を締結した。

平成30年9月19日～9月21日に足立理事長、富田学長・鈴木事務局長の3名で訪問した。

3) 中国 三江学院大学

南京市にある本学提携大学「三江学院大学」を訪問した。

交換留学希望者が増え、北京市内では受け入れが難しくなってきたため交換留学協定を締結した。さらに、本学から教員で三江学院大学に就職希望者があり、受け入れの条件などを詰めてきた。

平成30年12月24日～12月26日に足立理事長、富田学長・鈴木事務局長の3名で訪問した。

4) 4/24 中国 三江学院大学から学長以下3名の訪問があった。A級対応を実施した。

以上

平成 30 年度愛知文教女子短期大学事業報告書

1・将来ビジョン開発プロジェクト 2018 (継続事業)

ブランドビジョン「ひとを想う挑戦」の推進
教育、研究、広報等あらゆる活動への展開

ブランドビジョンをより深く、広く共有するためシンボルマークとロゴを開発した。
全教職員のタウンホールミーティングを実施し、ブランドビジョンの各自の取り組みを振り返り、
写真(チェキデータ)を活用したポスターを制作した。学内に3か所設置して、学生・教職員で
共有、気持ちを一つにすることを可視化でき、春のオープンキャンパスから広報ツールとして使用
している。

2・将来構想基本計画

- ・アクションプラン(2016~2020)の見直しと推進
- ・短期大学基準協会第三者評価(第3期認証評価)受審に向け、自己点検の見直し「教育の質保証」
の検討

- ① 毎月開催する将来構想会議において講師を招いての大学改革に関するセミナーを開催し、アク
ションプランの見直しを各学科、部署にて実施。問題点の解決に向けてワーキンググループで
の情報収集と協議を重ねた。

将来構想会議の開催 10回 (4/4, 5/9, 6/6, 7/4 8/1, 10/3, 11/14, 1/23, 2/21, 3/11)
進研アドによるセミナー・ワークショップ、タウンホールミーティングの実施

- ・シンボルマークを使っの広報の展開
- ・環境の変化で求められる教育力の質向上と可視化
- ・専門学校を取り巻く環境の整理と今後の広報の方向性
- ・戦略的な補助金獲得に向けて~私学助成・改革総合支援事業はどう変わるか?
- ・入学前教育の力点のシフト~受講生と短期大学の両方のメリットを考える
- ・認証評価-内部質保証を重視した評価への転換
「ひとを想う挑戦」の実体化(3回)・
「文教女子短大生らしいペルソナ(学生像)を考える(2回)

- ② 教職員用・学生用 ポータルサイトの導入(3月末予定)、学内のIT化を開始する。
次年度に向けては「学生ポートフォリオ」の導入の検討を始めた。(第三者評価に向けて必須)
教育の質保証に向けて、文教女子らしい学生像を設定するために各学科。専攻においてペルソ
ナづくりに着手。これにより2020年度に向けて教育目標とカリキュラムの見直しを図る。

3・重点事業

- ① 第3回短期大学フォーラムの開催

全国の短期大学から学生、教職員が集まり、魅力ある短期大学について共に考え、情報発信をし
ていくフォーラム

開催日程 平成31年3月4~5日 テーマ「輝」

主催 愛知文教女子短期大学 京都光華女子大学短期大学部 香蘭女子短期大学

松本大学松商短期大学部

後援 日本私立短期大学協会 愛知県私立短期大学協会 中部地区私立短期大学協会
事例発表には中京学院大学短期大学部、大垣女子短期大学部、札幌国際大学短期大学部が参加
学生ミーティング、教職員ミーティングを重ね、9月のスタッフ合宿、2月の全体リハーサを
実施。当日は170名の学生と教職員が参加した。

② 外部資金の運用

- 平成30年度私立大学研究ブランディング事業（3年目の取組）
平成29年度私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備等整備費等により整備された
施設設備を有効に運用することにより、成果を学外に発信する。
3年目の中間評価を受ける

① 中間発表は広島文化学園大学との共催により広島と名古屋で開催

広島会場：平成31年2月28日 会場：広島ガーデンパレス

名古屋会場：平成31年3月8日 会場：ウイंकあいち 9階 大会議室

テーマ 「地域を元気にする私立大学の研究と教育—研究ブランディングの成果をとおして」

内容：講演 文部科学省高等教育局担当官による

「平成31年度私立大学等改革総合支援事業と今後の大学の在り方」

報告：2大学の研究成果の発表

文部科学省高等教育局視学官 児玉大輔氏の講評

これまでの食物アレルギーに関する研究をベースに、その成果を発信することに重きを置く取
り組みはブランディング事業の最も理想的な展開です。小さな大学ゆえの小回りを活かしつつ、
外部評価委員の金田先生を通じての貴学の成果が全国に共有されていることは敬服に値します。
今後とも食物アレルギー対応に係る取組を着実に進めることで、貴学独自の地域を築かれるこ
とを希望します。

② 短期大学 HP にブランディング発信のための[はっぴーと]を開設

研究活動、食物アレルギーレシピの動画配信を開始、定期的に更新した。

③ 文教おやこ園の事業推進

「生涯保育士」養成を目指す幼児教育学科の独自性の確立

文教おやこ園（H30.4～H31.3）

開催回数：112回

参加者数（延べ人数）：保護者 2330名 こども 2582名（4912名）

自主実習学生数：128名

保育実習対策講座参加学生：43名

地域の子育て支援、幼児教育学科の教育の独自性の確立の上でも成果が上がった。

③ 教育環境の整備

- 学内施設の安全確保のための補修工事

今年度補修工事はない

- ・ニュージーランド保育研修（幼児教育学科）

実施期間 2019年3月8日～22日

参加実績 学生6名 引率教員1名

- ・オーストラリア語学研修（全学）

実施日：2018年9月1日～12日

参加実績 学生5名 引率教員1名

4・「地域に根差した短期大学」への取り組み

- ① 足立学園総合研究所における生涯学習

Adachi fashion academy 春期講座・秋期講座の開講・作品展の開催

いなざわコミュニティーカレッジ

- いなざわサマーカレッジ2018（子どもゆめ基金にて実施）

実施日：2018年8月7日～10日

会場：稲沢中央図書館・祖父江の森図書館・平和町農村環境改善センター

内容：12講座 168組の親子の参加

- キッズデザイナースクール2018（子どもゆめ基金にて実施）

いなざわガールズコレクション2018

実施日：2018.6.2～2018.7.28（全6回）

会場：愛知文教女子短期大学3号館 参加者：20名限定

内容：布ができるところからデザイン、染色、トータルコーディネートまで体験

- いなざわ・結・講座、認知症サポーター養成講座 他複数の講座を実施

2018年度参加者延べ人数 1116名

- ② 学科の特色を活かした取り組み（新聞掲載に関する別添資料）

- ・幼児教育学科

第10回文教子どもフェスタの開催

開催日：2019年1月12日 参加者 約900名（新聞掲載）

- ・食物栄養専攻

食育講座「めざせ！ちびっこシェフ」（連続15年開催）

6月、2月の2回実施

対象：稲沢市内小学生（参加小学生39名）

- ・「みんないっしょのクリスマス2018」（連続16年開催）

開催日：2018年12月8日 参加者21家族 63名（新聞掲載）

- ・「おいしい笑顔！野菜レシピコンテスト」（連続11年開催）

応募総数 高校生 273名 中学生 223名

大学祭にて最終審査会を実施（新聞掲載）

- ・生活文化専攻

職業実践力育成プログラム（BP）による社会人教育（平成31年度1名入学）

高齢者福祉施設における七夕茶会の開催
地域産業との協働プログラムの推進

稲沢市農業民泊プロジェクト 連携先：稲沢市役所農務課
祖父江町「稲沢フルーツ園」での農業民泊を計画
2018.12.8～9 体験宿泊を実施、報告会を開催

③稲沢市との連携事業 (別添資料)

平成 25 年に締結した「連携に関する包括協定」関連した生涯学習事業、子育て支援事業、食育に関する講師派遣等事業の実施
教育委員会 稲沢市内小学校への出前授業
「セーフティー・プラスワン」事業への講師・ボランティアの派遣
保育課 「潜在保育士再就職セミナー」
のびのびセミナー2018 への講師派遣
資源対策課 「エコ料理教室」
美術館 特別展セミナー開催

平成 30 年度の連携事業

- (1) 地域のまちづくりの推進に関する事業 12 事業
- (2) 地域産業・経済の振興に関する事業 2 事業
- (3) 健康・福祉に関する事業 4 事業
- (4) 子育て支援に関する事業 3 事業
- (5) 教育・文化の振興、生涯学習に関する事業 10 事業
- (6) 人材育成に関する事業 5 事業
- (7) その他 2 事業

合計 38 事業

以上のほかに学生が地域のイベントにボランティア参加する事業も 10 事業を超える件数となり、稲沢市内のお祭りではオレンジ色の T シャツ・パーカーを着た学生の活動が、地域から評価されている。

包括協定締結から 5 年が過ぎ、地域に根差した短期大学としての成果があがっている。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の推移

(単位:千円)

科 目		28年度	29年度	30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,035,611	1,072,120	1,169,238
	手数料収入	14,070	15,681	19,843
	寄付金収入	16,517	14,023	12,598
	補助金収入	299,160	335,971	289,590
	資産売却収入	106,438	13,139	472
	付随事業・収益事業収入	93,057	87,944	79,416
	受取利息・配当金収入	9,264	15,185	15,539
	雑収入	80,731	95,382	91,360
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	361,219	399,488	414,383
	その他の収入	681,165	612,832	606,525
	資金収入調整勘定	△ 365,196	△ 411,354	△ 422,953
	前年度繰越支払資金	1,452,777	1,005,385	1,059,209
	合 計	3,784,813	3,255,796	3,335,220
支出の部	人件費支出	845,323	895,791	891,253
	教育研究経費支出	308,622	341,908	353,412
	管理経費支出	265,832	289,878	270,120
	借入金等利息支出	24	22	19
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	23,363	55,991	27,617
	設備関係支出	60,535	80,370	30,153
	資産運用支出	814,000	114,000	114,000
	その他の支出	540,539	535,074	554,917
	資金支出調整勘定	△ 78,810	△ 116,447	△ 61,867
	翌年度繰越支払金	1,005,385	1,059,209	1,155,596
	合 計	3,784,813	3,255,796	3,335,220

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位:千円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,035,611	1,072,120	1,169,238
		手数料	14,070	15,681	19,843
		寄付金	18,431	15,946	13,770
		経常費等補助金	293,785	311,839	289,590
		国庫補助金	194,212	209,121	186,847
		地方公共団体補助金	99,573	102,718	102,743
		付随事業収入	93,057	87,944	79,416
		雑収入	80,567	94,700	91,360
		教育活動収入計	1,535,521	1,598,230	1,663,217
	事業活動支出の部	人件費	844,141	892,686	910,762
		教育研究経費	445,404	481,402	502,560
		管理経費	288,644	312,144	292,125
		徴収不能額等	2,435	4,608	415
		教育活動支出計	1,580,624	1,690,840	1,705,862
	教育活動収支差額		△ 45,103	△ 92,610	△ 42,645
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	9,263	15,185	15,539
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	9,263	15,185	15,539
	事業活動支出の部	借入金等利息	24	22	19
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	24	22	19
教育活動外収支差額		9,239	15,163	15,520	
経常収支差額		△ 35,864	△ 77,447	△ 27,125	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	8,946	229
		その他の特別収入	9,944	29,022	4,594
		特別収入計	9,944	37,968	4,823
	事業活動支出の部	資産処分差額	10,952	17,069	397
		その他の特別支出	176	0	0
		特別支出計	11,128	17,069	397
特別収支差額		△ 1,184	20,899	4,426	
基本金組入前当年度収支差額		△ 37,048	△ 56,548	△ 22,699	
基本金組入額合計		△ 54,377	△ 87,904	△ 83,445	
当年度収支差額		△ 91,425	△ 144,452	△ 106,144	
前年度繰越収支差額		△ 3,789,854	△ 3,787,279	△ 3,923,425	
基本金取崩額		94,000	8,306	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,787,279	△ 3,923,425	△ 4,029,569	
(参考)					
事業活動収入計		1,554,728	1,651,383	1,683,579	
事業活動支出計		1,591,776	1,707,931	1,706,278	

(3) 活動区分資金収支計算書の推移

(単位:千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
による 教育活動 資金収支	教育活動による資金収入計	1,533,607	1,596,308	1,662,045
	教育活動による資金支出計	1,419,599	1,527,578	1,514,786
	差引	114,008	68,730	147,259
	調整勘定等	18,718	59,372	6,616
	教育活動資金収支差額	132,726	128,102	153,875
による 施設整備等 資金収支	施設設備等活動資金収入計	5,375	24,331	229
	施設設備等活動資金支出計	83,899	136,360	57,770
	差引	△ 78,524	△ 112,029	△ 57,541
	調整勘定等	△ 5,452	6,353	△ 18,075
	施設設備等活動資金収支差額	△ 83,976	△ 105,676	△ 75,616
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		48,750	22,426	78,259
による その他の活動 資金収支	その他活動資金収入計	773,811	622,304	572,587
	その他活動資金支出計	1,270,114	590,745	554,459
	差引	△ 496,303	31,559	18,128
	調整勘定等	161	△ 161	0
	その他活動資金収支差額	△ 496,142	31,398	18,128
支払資金の増減額		△ 447,392	53,824	96,387
前年度繰越支払資金		1,452,777	1,005,385	1,059,209
翌年度繰越支払資金		1,005,385	1,059,209	1,155,596

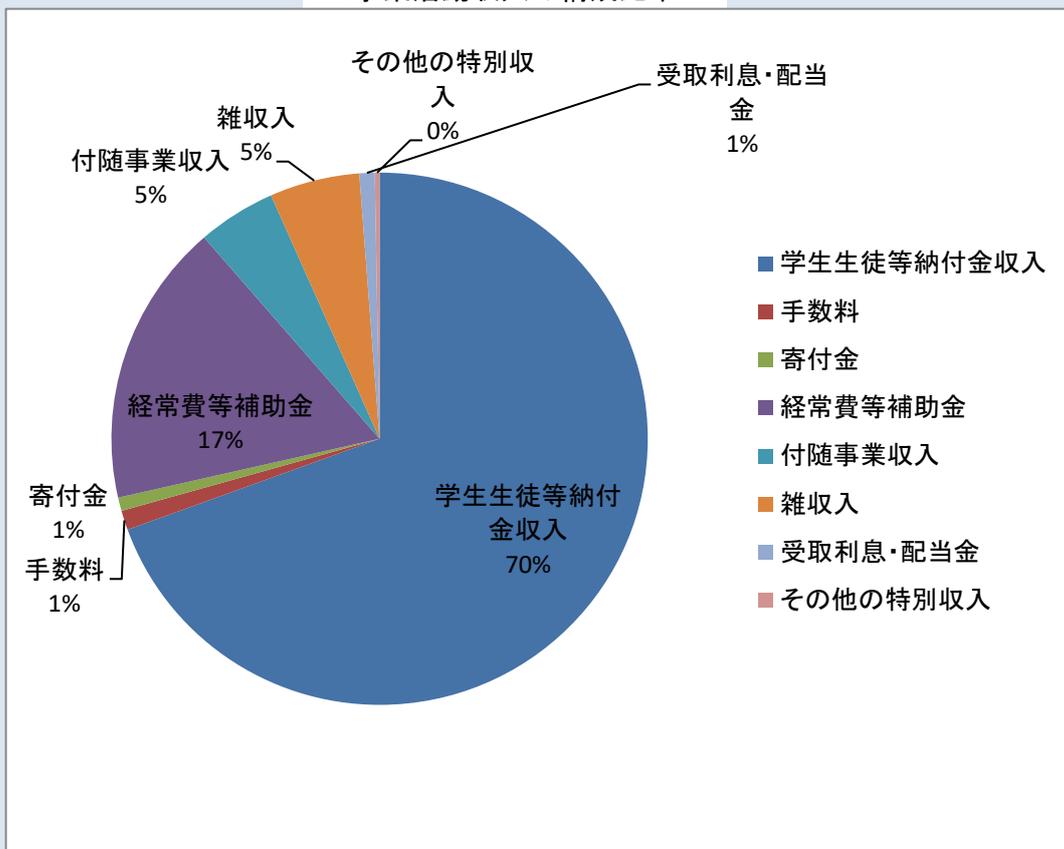
(4) 貸借対照表の推移

(単位:千円)

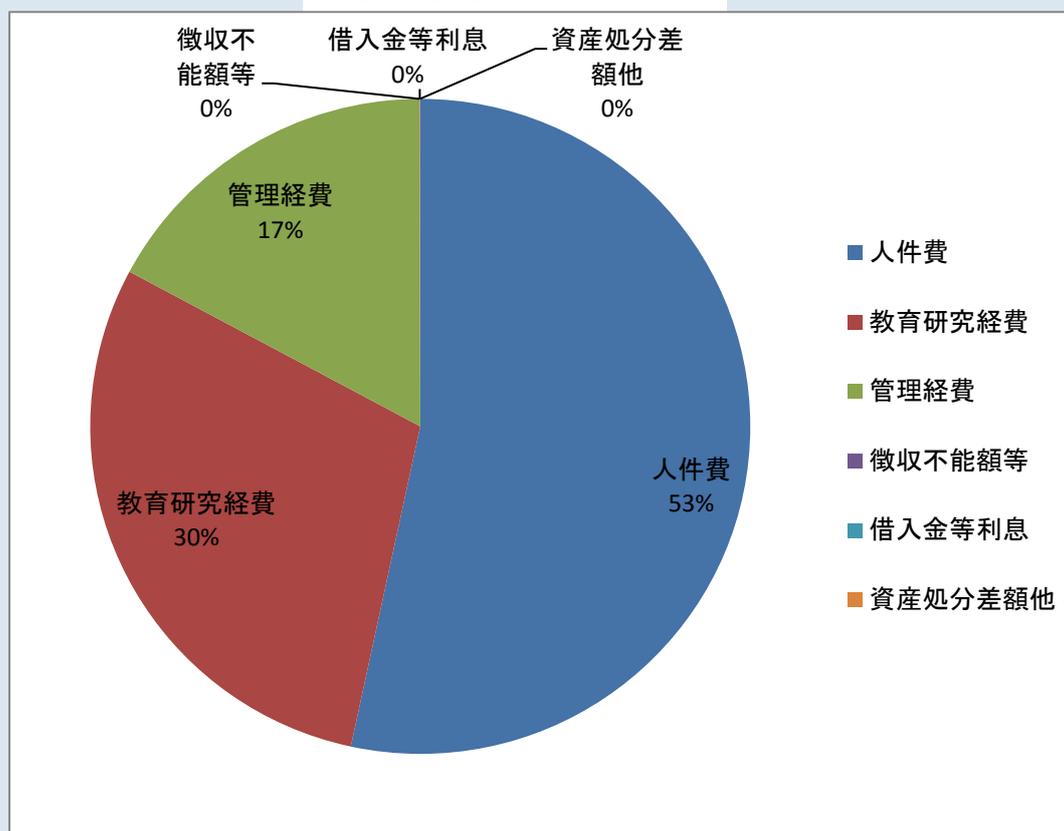
資 産 の 部			
科 目	28年度	29年度	30年度
固 定 資 産	9,117,128	9,076,253	8,967,401
有形固定資産	8,226,885	8,189,553	8,080,855
特定資産	164,000	164,000	164,000
その他の固定資産	726,243	722,700	722,546
流 動 資 産	1,031,236	1,112,171	1,180,443
合 計	10,148,364	10,188,424	10,147,844
負 債 の 部			
科 目	28年度	29年度	30年度
固 定 負 債	429,169	427,047	416,445
流 動 負 債	440,191	538,922	531,643
合 計	869,360	965,969	948,088
純 資 産 の 部			
基 本 金	13,066,282	13,145,880	13,229,326
繰越収支差額	△ 3,787,279	△ 3,923,425	△ 4,029,570
純資産の部合計	9,279,003	9,222,455	9,199,756
負債及び純資産の部合計	10,148,363	10,188,424	10,147,844

(5) 平成30年度 事業活動収入及び支出の構成比

《事業活動収入の構成比率》



《事業活動支出の構成比率》



(6) 主な財務比率の推移

事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式(×100)	28年度	29年度	30年度
人件費比率	人件費/経常収入	54.6%	55.3%	54.3%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	81.5%	83.3%	77.9%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	28.8%	29.8%	29.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	67.0%	66.5%	69.6%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	-2.9%	-5.8%	-2.6%
補助金比率	補助金/経常収入	19.2%	20.3%	17.2%

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

貸借対照表関係比率

純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	91.4%	90.5%	90.7%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	10.2%	10.9%	11.6%
流動比率	流動資産/流動負債	234.3%	206.4%	222.0%
総負債比率	総負債/総資産	8.6%	9.5%	9.3%

(7) 財務諸表の説明

学校法人は「学校法人会計基準」に則して会計処理を行い、決算時には会計処理結果を表す、財務計算に関する書類「計算書類」を作成しなければなりません。

学校法人会計基準の一部改正に伴い、平成27年度以降の会計年度より学校法人が作成しなければならない計算書類は下記のとおり変更がありました。

資金収支計算書には新たに活動区分資金収支計算書が加わりました。

消費収支計算書は名称が事業活動収支計算書に変更され、様式も大きく変更されました。

貸借対照表はその他の固定資産に含まれていた引当特定資産を特定資産として分離し、固定資産は有形固定資産、特定資産、その他の固定資産に区分される。また、従来の基本金の部、消費収支差額を合わせて純資産の部となりました。

資金収支計算書	当該会計年度の学校の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の顛末を表すもの
	収入には学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却、前受金等が計上され、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係等が計上
	資金収支計算書を活動区分(教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支)ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの
	当該会計年度の事業活動ごとの成果を明らかにするために、収支を経常的な収支と臨時的な収支とに区分するもの
事業活動収支計算書	経常的な収支とは、本業の教育研究活動における経常的な収支を示す教育活動収支と受取利息・配当金や借入金等利息等の財務的な活動として教育外収支とに分ける
	臨時的な収支は、特別収支として資産売却差額、資産処分差額等の臨時的に発生した収支を示す

(8) 企業会計との比較

企業は業績を伸ばし利益を獲得することが目的なのに対して、学校法人は公共性の高い教育を提供し社会に貢献できる人材の育成を目的としています。具体的には、企業会計においては、損益計算書で純利益がいくらになっているかを明確にすることが必要なのに対して、学校法人会計においては、その事業収支活動計算書で教育を継続し得る資産の保有を前提として、いかに均衡が取れた収支を維持できるかということを明確にすることが求められています。

	企業	学校
損益を表すもの	損益計算書	事業活動収支計算書
資金の動きを表すもの	キャッシュフロー計算書	資金収支計算書 活動区分資金収支計算書